※以下は要約文となりますので、詳細は配信動画等をご覧ください。

【11 月補正予算案知事記者会見】

● 令和８年度 11 月補正予算案（一般会計）

補正予算額は 221 億円。

・人件費の補正が 34 億円。人事委員会勧告に基づき、給与改定を行う。

・財政的な補正は 46 億円。税関連の支出や県債管理基金積立。

・通常補正等は 141 億円。

物価高騰対策として 62 億円。うち、59 億円は預託分。

通常補正 77 億円のうち、61.9 億円は、文科省の N-E.X.T.ハイスクール事業。国の事業に満額採択され、交付を受けたもの。

預託分 59 億円と併せると約 120 億円。通常補正額 141 億円のうち、約 20 億円が実質的な補正額になる。

● 物価高騰対策

物価高騰対策として、切れ目なく支援

令和７年 11 月追加補正から令和８年９月補正まで、国の重点支援地方交付金などを活用し、延べ 81 事業、145 億円を措置。生活者支援、事業者支援、福祉支援、文化・スポーツ支援など幅広い分野で、きめ細やかな支援をしてきた。

物価高騰対策　中小事業者支援「さが“つなぐ”資金 2026」

７月１日、中東情勢対応緊急対策資金を新設。現在、申込件数 985 件、申込金額は約 145 億円。150 億円の枠に達しようとしている。そのため、融資枠を 350 億円に拡大し、「さが“つなぐ”資金 2026」と銘打った。事業者負担 1.5%という低利で資金を提供する制度。

また、信用保証協会の保証料に対する補助として 6,000 万円、損失補償として次年度の債務負担行為 4,500 万円を設定。

県内の中小企業を支援し、事業を未来につないでいく予算。

物価高騰対策　第９弾 NEXT 賃金 UP プロジェクト＋障害福祉事業者支援

佐賀県の最低賃金は、1,095 円。県東部の人材流出の一因となっていた福岡県との賃金格差は、19 円差まで縮まった。中小企業の賃金 UP プロジェクトとして生産性向上支援に２億円を計上。また、障害福祉施設の障害者の工賃アップのため、生産性向上を支

援する。賃上げ支援により、県内経済の好循環をつくり出す事業として 2.3 憶円を計上。

● 通常補正分　主な個別事業

「人づくり大県さが」教育内容の充実

国から 61.9 億円の交付を受ける。今後を見据え、基金に積み立てる。うち２億円を取り崩し、事業を開始する。今回の補正額は、佐賀工業高校 3,800 万円、武雄高校 1,000 万円、佐賀商業高校 400 万円、白石高校の商業科キャンパス 1.5 億円。カリキュラム策定経費等にあてる。白石高校は、多様な学びデザインセンターとして、ＩＣＴを活用し、自宅で様々な学びが得られるような拠点施設をつくる。

拠点校から全県的に展開していくモデル事業として採択を受けた。

SCHOOL＊COOL プロジェクトは、すべての県立学校の体育館に大型スポットクーラーを２台ずつ配置する取組。10 月 30 日に整備完了予定。体育館の稼働率が高い佐賀北高校、唐津南高校、佐賀商業高校の３校には、本格空調設備を導入する。令和９年９月の供用開始を予定。運用を検証し、今後に生かす。

県立高校のエレベーター整備事業として、佐賀農業高校に設置し、令和９年９月に供用開始予定。入学する生徒の状況を踏まえ、必要性が生じた。誰もが楽しく学べる環境を整えていきたい。

伊万里・有田地域の渇水対策パッケージ

今年は、伊万里・有田地域の降雨量が少なく、有田町では減圧給水を継続中。また、農業用水の不足により、稲や大豆が枯れた耕作地もある。最近の降雨で最悪の状態は脱しつつあるが、来年度以降の干ばつに備え対策を講じる。

・河川の浚渫：取水口上流の堆積土砂を撤去し、貯留できる水量を確保する。
・ため池の浚渫：ため池の堆積土砂を取り除き、貯水容量を確保する。民間のため池には国の浚渫債が使えず、県で支援する。
・地下水の活用を調査：干ばつ発生時に、井戸水を農業用水等に使えないか、可能性を調査する。地下水の状況を解析・可視化する。

これらを、来年度以降の予防策として、緊急に実施する。

酒米新品種「さがなみ」のプロモーション事業

「さがなみ」は、食用のブランド米「さがびより」を祖母に持つ新しい酒米。高温に強く、収量が多い。大粒で割れにくく、稲が短く倒れにくいため、風水害にも強い。10 月 11 日から収穫が始まり、試験醸造を経て、令和９年春に新酒が発売される予定。「酒米は酒米の系譜から」という常識にとらわれない挑戦。さらに気候変動に強い品種を作

るため、英知を結集した。そのストーリーと苦労を伝えるコンセプトムービーを制作する。

「さがなみ」の価値を消費者に伝えるため、新酒の発売を全国に周知するプロモーション活動を行う。

地域未来戦略　コスメ産業地域クラスター推進事業

県内のコスメ産業は、この 10 年間で生産額が 2.2 倍に成長し、17 社の企業立地があった。佐賀大学には、国公立大学初となるコスメティックサイエンス学環が新設された。

８月 28 日、県のコスメ戦略が、国の地域未来戦略の推進計画に選定された。この動きを追い風に、さらなる成長につなげていきたい。

・新たな投資創出・取引の拡大

令和９年３月開催の「コスメ国際フォーラム 2027 in SAGA」に向け、コンテンツの制作や情報発信、海外バイヤー・メディアの招致を行う。

・佐賀県産コスメ原料の供給拡大

最新のコスメ原料のニーズを調査し、条件を確認。生産者の所得向上を図る。

伊万里港コンテナ助成事業

伊万里港振興会を民間主導に転換した。また、伊万里港コンテナ助成事業への県と市の負担割合を１対１から２対１に変更。東南アジア・台湾コンテナ助成も活用して需要を引き出し、伊万里港のさらなる飛躍につなげたい。

効率的な社会資本整備の推進

国が、恒常的な施策を当初予算に一本化する動きがある。その場合、公共工事が年度末に集中し、その他の期間に切れ目が生じるおそれがある。このため、翌年度分の工事発注や準備をあらかじめ進められるよう、52 億円の債務負担行為を設定し、切れ目をなくしていく。

その他の主な事業

生活保護医療扶助費、熊本地震の被災地支援に係る精算、国庫返納金、食肉センターの牛処理施設改修費などを計上。